

アクション21

環境経営レポート

(令和4年度版)

運用期間：令和4年11月～ 令和5年10月



株式会社山口測地

令和5年12月15日 発行

目 次

1	環境経営方針	…1
2	取組の対象組織・活動	…2
3	実施体制	…3
4	環境経営目標	…4
5	環境経営計画	…5
6	環境経営目標の達成状況と評価	…6
7	環境経営計画の取組結果とその評価、 次年度の環境経営目標及び環境経営計画	…10
8	環境関連法規等への評価結果、違反、控訴等の有無	…11
9	その他の環境活動	…11
10	代表者による全体評価と見直し結果	…13
11	SDGs宣言	…14
12	SDGsに係る主な認定証等	…15



1 環境経営方針

基本理念

株式会社山口測地は、総合建設コンサルタントの事業活動を通じて、緑豊かな「地球環境への調和」を掲げ、環境負荷の低減・循環型社会への貢献に努め、全従業員が高い志を持ち、持続可能な社会が実現できることを配慮して行動します。

行動指針

- 1 環境経営システムを構築し、以下の行動指針に基づき、環境経営目標及び環境経営計画を定め、定期的な見直しを行い、環境経営の継続的改善を展開します。
 - (1) 省エネ(電気、燃料)による二酸化炭素排出量の削減
事務所での電気使用量及び業務の燃料使用量を減し、CO₂の排出量を削減します。
 - (2) 廃棄物排出量の削減
事業活動に伴う廃棄物に関して、分別を積極的に実施することにより、リサイクルを推進し、廃棄物を削減します。
 - (3) 水使用量の削減
敷地から排水する水の汚染、汚濁を防止し、水の使用量を削減します。
 - (4) グリーン購入を積極的に推進します。
 - (5) 環境保全活動の社会貢献の推進
行政機関・団体などの環境保全施策に協力すると共に、地域社会における環境保全活動に対し積極的に参画し、社会貢献活動を推進します。
- 2 環境関連法令とその他要求事項を順守します。
- 3 教育の実施により全従業員の環境保全に向けた意識の向上に努めます。
- 4 この環境方針の社内周知を徹底するとともに、環境取組の状況を公表します。

制定 平成29年10月17日

改訂 令和4年12月6日

株式会社山口測地

代表取締役 伊藤 紳
代表取締役 岡野 巖彦

2 取組の対象組織・活動

◆ 組織の概要

(1) 名称及び代表者名

株式会社 山口測地
代表取締役 伊藤 紳
代表取締役 岡野 厳彦

(2) 所在地

〒753-0815 山口県山口市維新公園三丁目9番19号
TEL (083) 925-1477 / FAX (083) 923-6043

(3) 環境管理責任者及び担当者氏名並びに連絡先

責任者 技術部 測量課 常務取締役 藤原 吉弘
担当者 技術部 開発事業課 顧問 古谷 長蔵
連絡先: furutani@y-sokuchi.co.jp

(4) 事業内容

測量業、土木設計業、地質調査業

- ・測量：基準点、地形、水準、路線、用地、災害復旧、空中レーザーの各測量
- ・土木設計：道路設計、土木構造物設計、急傾斜崩壊防止設計、砂防施設設計、河川設計、森林土木設計、農業土木設計
- ・地質調査：建築、道路、橋梁、砂防ダムに関する地盤並びに土構造物及び基礎に関する調査
地すべり対策（ボーリング調査、物理探査、地すべり解析）
- ・開発コンサルタント：宅地開発、事業用地開発（商業施設、福祉施設、太陽光発電施設、産業団地ほか）
- ・廃棄物コンサルタント：廃棄物関連施設設置等に伴う現地調査・測量・協議・設計・申請支援
- ・各種申請：開発及び廃棄物コンサルタント業務における関係法令に係る各種申請における測量・設計・図面作成及び申請書作成並びに申請

(5) 事業の規模

創業	昭和54年8月1日
法人設立	昭和57年6月1日
資本金	3,000万円
売上高	402百万円／年（42期：令和4年度）
従業員	24名

◆ 認証・登録範囲（組織・活動）：全組織・全活動

(1) 対象事業者名 株式会社山口測地

(2) 対象事業所

枠内：認証・登録対象組織

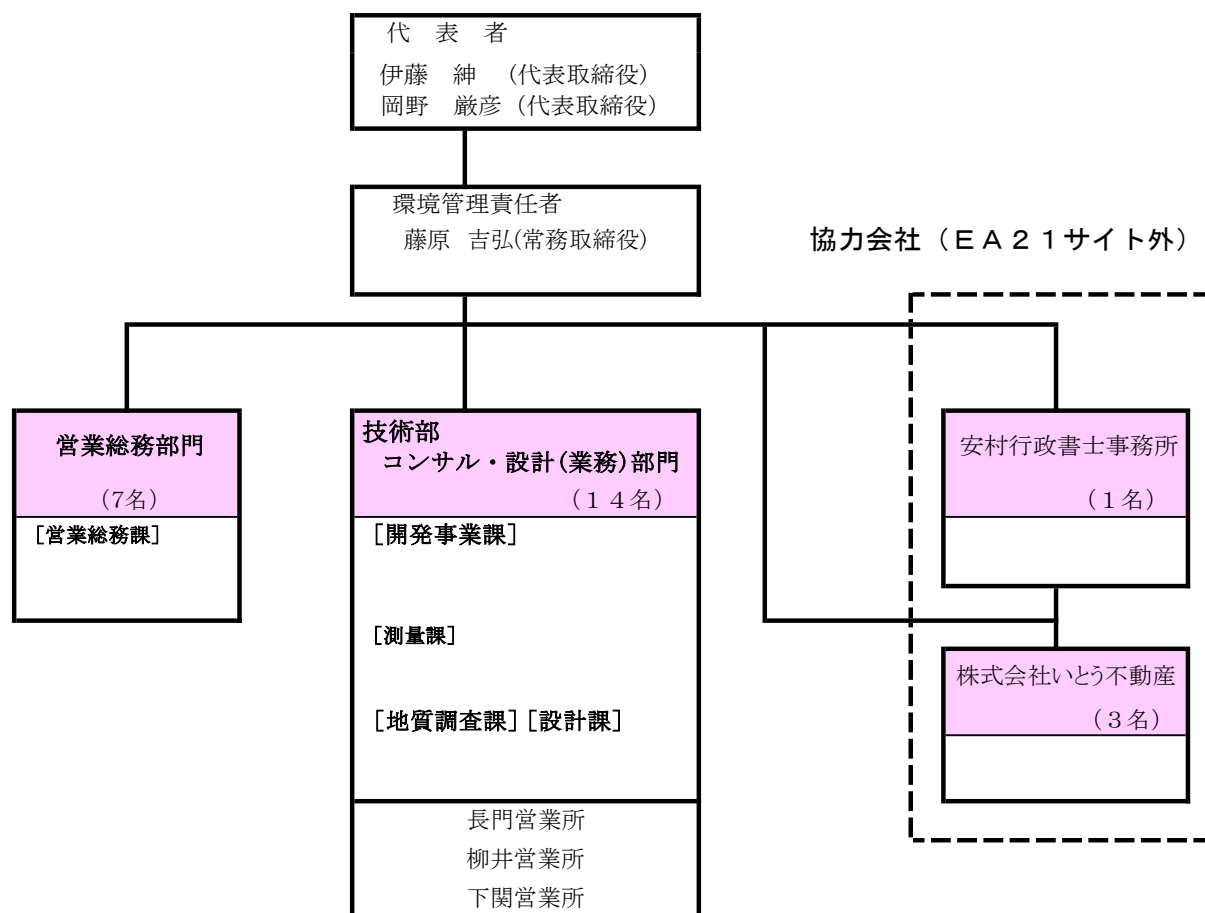
本社（事務所）	25名
住所：山口県山口市維新公園三丁目9番19号	
長門営業所	
住所：山口県長門市仙崎3539番地1	
柳井営業所	
住所：山口県柳井市南浜1丁目10-27	
下関営業所	
住所：山口県下関市彦島江の浦町4丁目5番18号	

（注）長門営業所、柳井営業所、下関営業所は、常駐者なし（電話のみ）。

(3) 取組に参加・協力する事業所

安村行政書士事務所	1名
住所：山口県山口市維新公園三丁目9番19号	
株式会社いとう不動産	
住所：山口県山口市維新公園三丁目9番19号	3名

3 実施体制



役割分担表

氏名	所属	役割・責任・権限
伊藤 紳 岡野 厳彦	代表取締役	①全体の統括 ②環境方針の決定 ③環境への取組を実施するための資源の準備 ④全体の評価と見直し
藤原 吉弘	環境管理責任者	①全体の把握 ②環境管理システムを構築、運用 ③システムの状況を社長に報告
EA21事務局		①文書及び記録類の作成 ②文書及び記録類の維持 ③文書及び記録類の管理
全社員	営業総務課 開発事業課 測量課 地質調査課 設計課	①環境関連法規順守確認 ②環境活動 ③電気、ガソリン、灯油、ガス、水使用量管理 ④廃棄物の排出管理 (データ入力) ⑤本業に係るサービス等管理

4 令和4年度 環境経営目標

事業年度: 11月1日～翌年10月31日

環境経営目標			単位	平成26-28年度 (基準年度*)	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 目標	令和5年度 目標	令和6年度 目標
1	二酸化炭素排出量の削減	  	kg-CO ₂	48,594 (100%)	45,438	46,387	42,763 以下 (▲12%)	41,791 以下 (▲14%)	40,819 以下 (▲16%)
-1	電気使用量の削減	  	kWh	21,753 (100%)	18,752	20,245	19,142 以下 (▲12%)	18,707 以下 (▲14%)	18,272 以下 (▲16%)
-2	ガソリン使用量の削減	  	ℓ	14,330 (100%)	13,909	11,566	12,610 以下 (▲12%)	12,324 以下 (▲14%)	12,037 以下 (▲16%)
-3	軽油使用量の削減	  	ℓ	2,082 (100%)	—	2,082	2,040 以下 (▲2%)	1,999 以下 (▲4%)	1,957 以下 (▲6%)
-4	プロパンガス使用量の削減	  	m ³	8.5 (100%)	3.2	1.8	7.5 以下 (▲12%)	7.3 以下 (▲14%)	7.1 以下 (▲16%)
2	廃棄物排出量(一廃)の削減	  	kg	698.0 (100%)*	324.0	465.8	628.2 以下 (▲10%)	614.2 以下 (▲12%)	600.3 以下 (▲14%)
3	水使用量の削減	 	m ³	168 (100%)	145	148	148 以下 (▲12%)	144 以下 (▲14%)	141 以下 (▲16%)
4	本業に関するサービスの向上 及び改善等	  	—						
-1	新規事業拡大、経営力・提案力の向上	 	—	(-)	新規事業開拓	新規事業開拓	新規事業開拓 営業力提案力の向上	新規事業開拓 営業力提案力の向上	新規事業開拓 営業力提案力の向上
-2	スキルアップの推進 ・各種資格取得の推進 ・ドローン測量技術の推進	  	—	(-)	資格取得の推進 測量技術向上	資格取得の推進 測量技術向上	資格取得の推進 測量技術向上	資格取得の推進 測量技術の推進	資格取得の推進 測量技術の推進
-3	受注業務における環境負荷の低減	 	—	(-)	両面コピー成果品 工程管理効率化 現場作業環境改善	両面コピー成果品 工程管理効率化 現場作業環境改善	両面コピー成果品 工程管理効率化 現場作業環境改善	両面コピー成果品 工程管理効率化 現場作業環境改善	両面コピー成果品 工程管理効率化 現場作業環境改善
5	会社周辺の清掃	 	実施回数	1回/月	1回/月以上	1回/月以上	1回/月以上	1回/月以上	1回/月以上

※()内%は、H26～28年度実績値の平均値をベースとした削減率または向上率を示す。

電気事業者別二酸化炭素調整後排出係数: 中国電力(株)2015年度(平成27年度)実績 0.700kg-CO₂/kWh

* 基準年度: 平成26年度～平成28年度実績の平均値。

ただし、事業系一般廃棄物排出量は平成29年度実績、軽油排出量は令和3年度実績を基準値とした。

化学物質は、当社において使用がないため、化学物質使用量削減の目標は掲げません。

本業に関するサービスの向上及び改善等は、適切な数値目標がなく定性的目標としています。

5 令和4年度 環境経営計画

取組目標		活動項目	活動計画													
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
1	二酸化炭素排出量の12%削減															
-1	電気使用量の12%削減	1 昼休みの消灯	実行													
		2 残業時の不要な照明の消灯	実行													
		3 長時間席を離れる時のパソコン電源OFF	実行													
		4 省エネ照明器具への転換	逐次検討しながら実行													
		5 クリーンエネルギー機器の検討・導入	調査・見積													
		6 冷房／暖房温度の適正管理(エアコン)	実行													
-2	ガソリン・軽油使用量の12%削減	1 省エネドライブの励行	実行													
-3																
-4	プロパンガス使用量の12%削減	1 省エネルギー(プロパンガス)の励行	実行													
		2 ウォームビズの励行	実行													
2	廃棄物排出量(一廃)の8%削減															
-1	印刷用紙使用量の10%削減	1 納入物に使用されている包装材の再利用	実行													
		2 両面コピー・裏紙の使用／再生紙の利用	実行													
		3 購入日・購入量の管理	実行													
-2	ペーパーレス化の推進	1 報告等のペーパーレス化の推進	実行													
		2 事務所内でのペーパーレス化の推進	実行													
3	水使用量の12%削減															
-1	節水活動	1 水を流しっぱなしにしない	実行													
		2 水栓場所に“節水”の表示	表示ラベル作成			表示・管理										
4	本業に関するサービスの向上及び改善等															
-1	新規事業拡大、営業力・提案力の向上	1 地質調査業務の拡大・推進	実行													
		2 営業力・提案力の向上	実行・管理													
-2	スキルアップの推進	1 各種資格取得の推進							実行・管理							
		2 測量技術向上の推進	実行・管理													
-3	受注業務における環境負荷の低減	1 両面コピー成果品の推進							実行・管理							
		2 工程管理の効率化	実行・管理						実行・管理							
		3 現場作業場所の環境改善	実行・管理													
5	会社周辺の清掃															
-1	会社周辺の清掃	1 月に1回、会社周辺の清掃を実施する	実行													

※事業年度末(10月)までの取組み結果とその評価をした後、『次年度の取組み内容』を策定する

6 令和4年度 環境経営目標の達成状況と評価

				基準年度	運用期間(令和4.11～令和5.10月)		達成状況		
環境経営目標				単位	平成26-28年度 (基準年度*)	目 標	実 績	増減率 (%)	判定
1	二酸化炭素排出量の削減	  	kg-CO ₂	48,594 (100%)	42,763 以下 (▲12%)	41,658	△ 2.6	○	
-1	電気使用量の削減	  	kWh	21,753 (100%)	19,142 以下 (▲12%)	18,947	△ 1.0	○	
-2	ガソリン使用量の削減	  	ℓ	14,330 (100%)	12,610 以下 (▲12%)	10,423	△ 17.3	◎	
-3	軽油使用量の削減	  	ℓ	2,082 (100%)	2,040 以下 (▲2%)	1,630	△ 20.1	◎	
-4	プロパンガス使用量の削減	  	m3	8.5 (100%)	7.5 以下 (▲12%)	1.3	△ 82.6	◎	
2	廃棄物排出量の削減*	  	kg	698.0 (100%)	628.2 以下 (▲10%)	437.5	△ 30.4	◎	
3	水使用量の削減	 	m ³	168 (100%)	148 以下 (▲12%)	136	△ 8.0	○	
4	本業に関するサービスの向上 及び改善等	  							
-1	新規事業拡大・営業力・提案力の向上	 		(ー)	新規事業開拓	・業務目標を掲げて営業会議で状況確認。 ・ホームページで業務実績を更新する。 ・新規顧客より業務受注(2件)。 ・営業会議で新たに営業所の開設を決定。	ー	○	
-2	スキルアップの推進	  		(ー)	資格取得の推進 測量技術向上	・1級土木施工管理者1名合格。 ・災害講習セミナー5名参加。 ・災害業務でドローン使用・・・早期の被害状況把握が好評。 ・ドローン技術のノウハウ取得に前進。	ー	○	
-3	受注業務における環境負荷の低減	 		(ー)	両面コピー成果品 工程管理効率化 現場作業環境改善	・公共事業の納品形態をペーパーレス化。 ・安全装備の更新導入。 ・熱中症対策として空調服の追加導入。 ・工程管理:工程表の改訂(業務内容把握→仕事配分の適正化、両面印刷等)	ー	○	
5	会社周辺の清掃	 	実施回数	1回/月	1回/月以上	・朝夕会社周辺の清掃実施。 ・会社前の吉敷川の草刈り実施(○回・年)	ー	○	

※ 1 () 内%は、H26-28年度実績値の平均値をベースとした削減率または向上率を示す。

2 * 基準年度: 平成26年度～平成28年度実績の平均値。

ただし、事業系一般廃棄物排出量は平成29年度実績、軽油排出量は令和3年度実績を基準値とした。

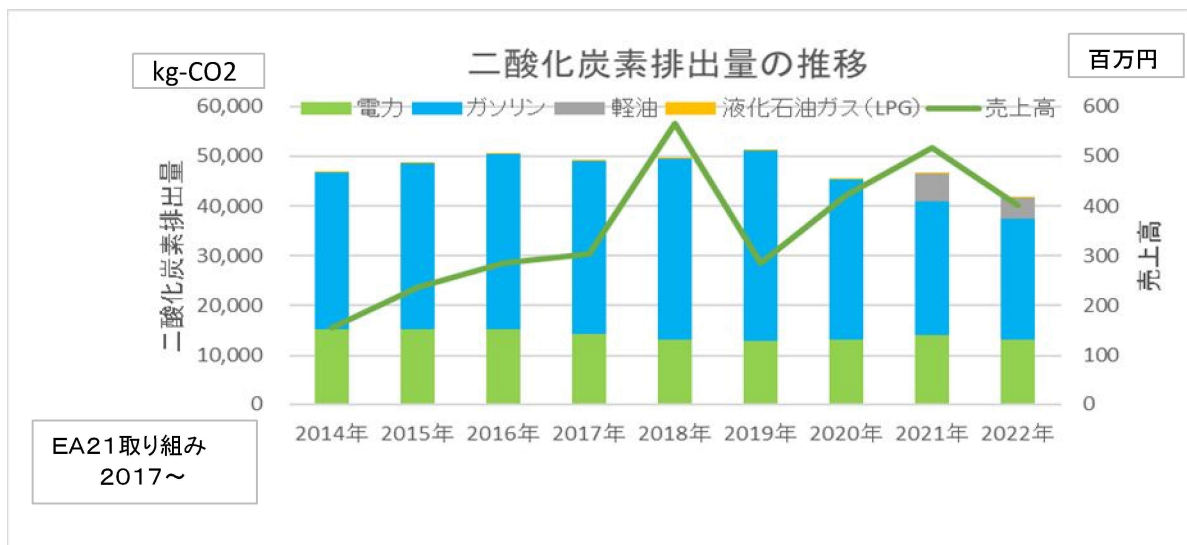
3 PRTR法対象物質を使用していないので、化学物質削減の目標をかかげていない。

4 CO₂排出係数は、中国電力株式会社 700kg-CO₂/kWh(平成27年度実績:調整後排出係数)を採用した。

5 増減率(%) = (実績値/目標値-1) × 100

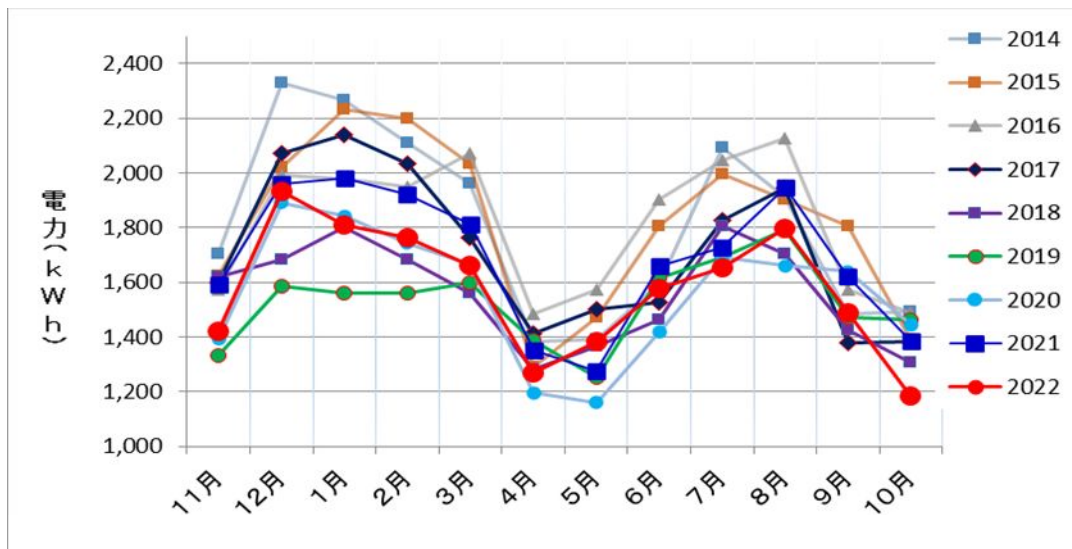
6 判定 ◎:増減率が△10%超 ○:△10%以下～0%以上 △:0%超～10%以下の増加 ×:10%超の増加 ⇒ 前期の場合は是正処置対象

1-1(1) 二酸化炭素排出量の推移及び売上高の推移

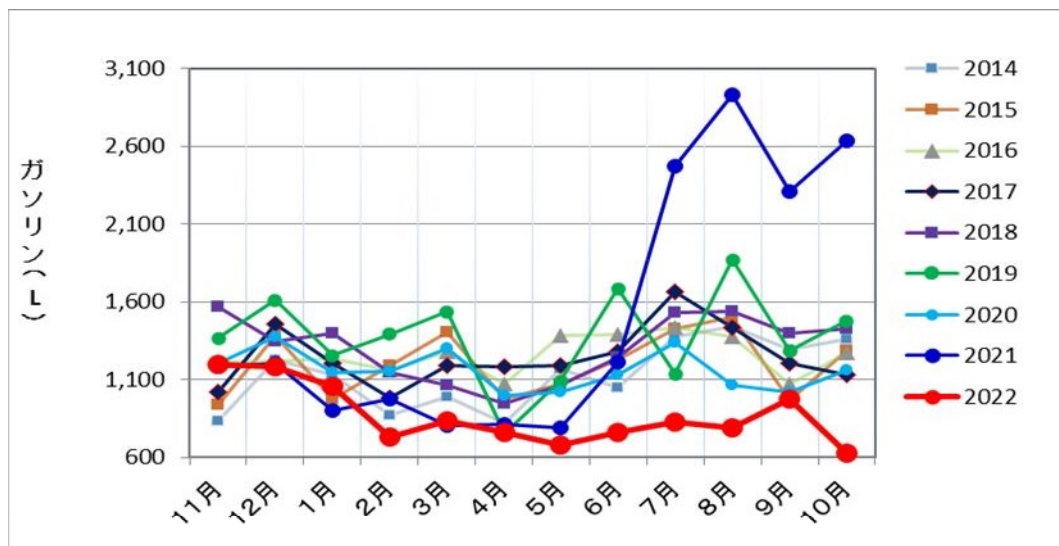


1-1(2) 月別電力使用量(従量+低圧)

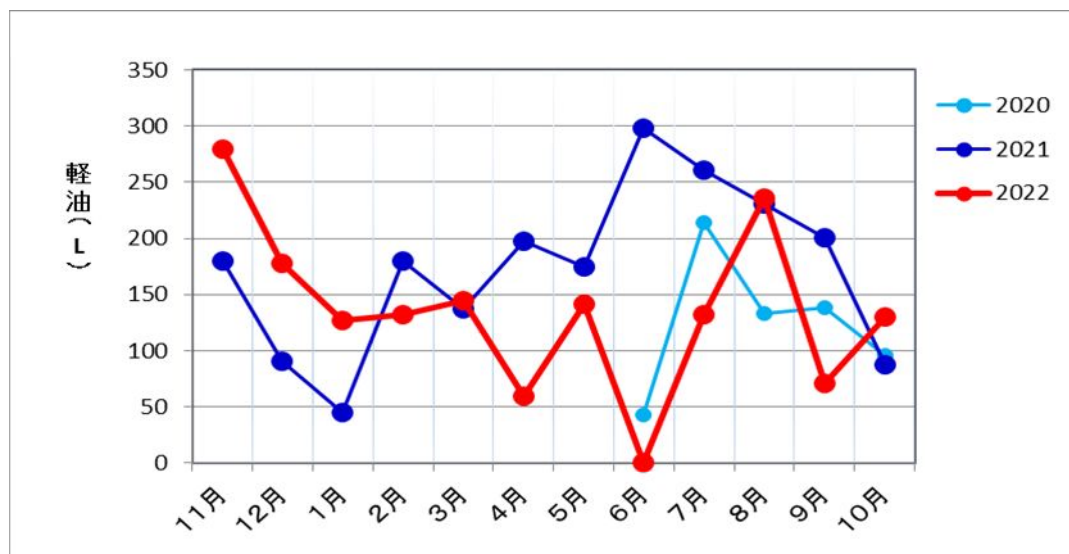
(注) 赤色は取組期間、他は取組前年



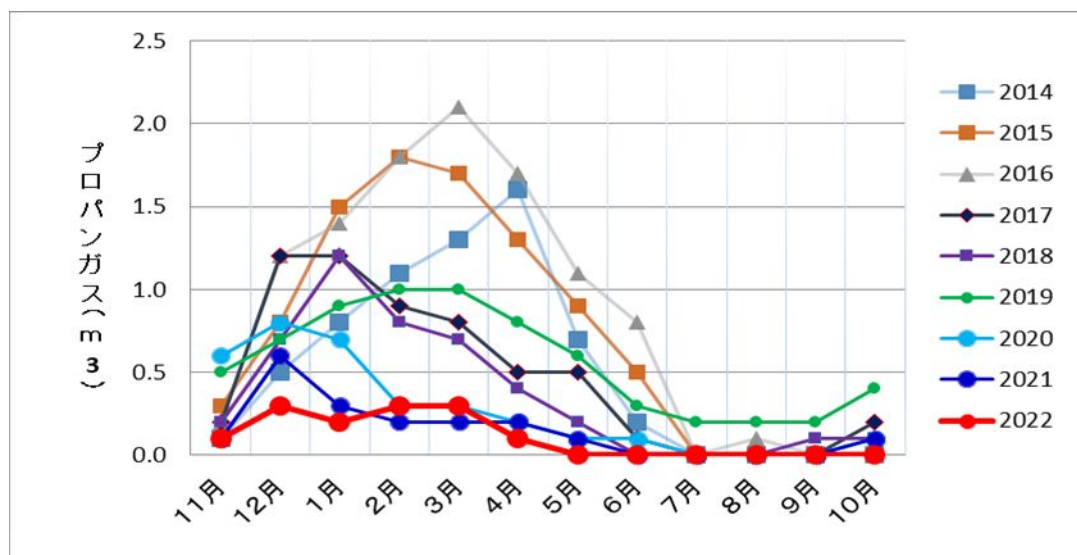
1-2 月別ガソリン使用量



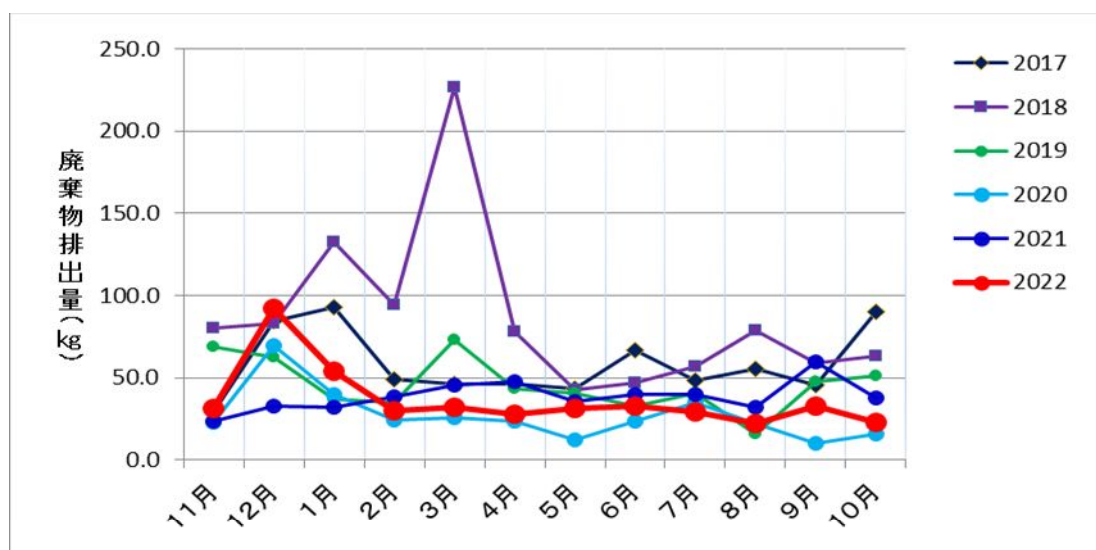
1-3 月別軽油使用量



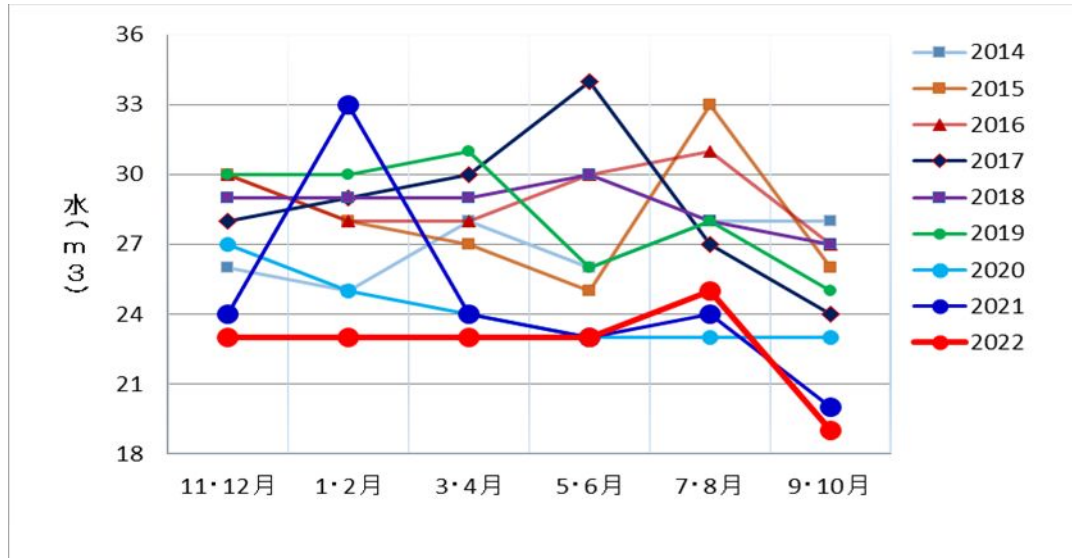
1-4 月別プロパンガス(LPG)使用量



1-5 月別廃棄物排出量



1-6 月別水使用量



2 本業に関するサービスの向上及び改善等



KY活動：現場作業前の安全状況確認



協力会社とのドローン講習会

7 環境経営計画の取組結果とその評価、 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

項 目	評 価	次年度の環境経営目標 及び環境経営計画
1 二酸化炭素排出量の削減	(1) プロパンガスは目標に対して83%、ガソリン使用量は17.3%削減し、電気使用量も1.0%削減した。 (2) 二酸化炭素排出量の55.4%を占めるガソリン使用量は、17.3%削減し目標達成(昨年度対比10.3%減少)であった。なお、車輛更新(1台)の燃料がガソリン→軽油となったので軽油基準値は実績としている。 (3) したがって、全体として二酸化炭素排出量削減は、2.6%の削減となり、目標を達成した。	環境経営目標は中期目標の達成を目指し、毎月等の削減状況を監視、目安値と比べてチェックし、必要な場合環境経営計画の取組を強化する。 (1) 社用車は軽四等を除いてほぼハイブリット化している。ガソリン→軽油の省エネ車導入でガソリン削減した。また、二酸化炭素排出量削減に係る燃料変更の効果が見られた。なお、一層のエコドライブの徹底周知を図る。 (2) 電気使用量、プロパンガス(LPG)使用量の削減は、一層の取組みを強化する。
2 廃棄物排出量の削減	廃棄物は、廃プラ、燃やせるごみであり、事業系一般廃棄物のみである。目標に対して31.9%の減少となり、目標を達成した。 事業系一般廃棄物処理は審査時指摘があり、一廃処理業者委託である。今後とも廃棄物削減の取組みでは分別に努め、排出削減を行いたい。	環境経営目標は、平成29年度の取組実績を基に中期目標を作成した。その後、目標の達成を目指し、毎月等の削減状況を監視し、目安値と比べて必要により環境経営計画の取組を強化しているが、更なる事業系一般廃棄物の削減のため、分別を徹底し、廃棄物排出量の削減を図る。
3 水使用量の削減	総排出量は事務所における上水道による飲料水、洗浄水等である。目標に対して8.0%削減と目標を達した。取り組み開始以降、従業員が増加があるが、節水意識の向上が図られている。	環境経営目標は、中期目標の達成を目指し、毎月等の削減状況を監視し、目安値と比べて必要により環境経営計画の取組を強化する。これまで通り節水意識向上を図る。
4 本業に関するサービスの向上及び改善等	取組3項目については、それぞれ計画を作成し、環境経営の向上に効果を上げ、会社の業績向上に貢献できた。	今後も環境経営に資するサービスの向上及び改善等に努める。
5 会社周辺の清掃	会社前面の吉敷川河川敷の除草の継続実施は、春秋の除草でとても良くなった。また、弊社の呼びかけで始まった河川敷の除草は隣接事業所も清掃活動を継続実施している。 更に、会社周辺の清掃を実施することができた。	今後も地域貢献となる活動実施を継続する。

8 環境関連法規等の評価結果、違反、訴訟等の有無

1. 環境関連法規等への違反の有無

環境関連法の遵守状況をチェックした結果、これまでに違反した事実はありません。

環境関連法規	要求事項	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	一般廃棄物： 事業系一般廃棄物の適正な処分	○
	産業廃棄物： 産業廃棄物の適正な保管	○
	管理票(マニフェスト)の交付等	○
フロン排出抑制法	機器の点検及び記録の保管	○
	廃棄時の適正処理	○
家電リサイクル法	廃家電、廃パソコンの適正処理(販売業者への引渡し)	○
自動車リサイクル法	廃自動車の適正処理(販売業者への引渡し)	○
資源有効利用促進法	(消費者)廃家電、廃パソコンの適正処理(販売業者への引渡し)	○

2. 訴訟等の有無

過去5年間、関係当局からの違反の指摘、利害関係者からの訴訟等ありません。
また、取組期間中、苦情等も一切ありません。

9 その他の環境活動

- (1) 山口農高生のインターンシップ：
測定の現場にてドローン操縦講習



山口農高生のインターンシップ②



(2) 会社前河川清掃



(注)会社前河川清掃は、隣接の事業所様にも声かけし、毎年継続実施しています。

(3) 災害セミナーへの参加



10 代表者による全体評価と見直し・指示

EA21に取り組むことは、会社の信頼性の向上に寄与します。特に、地球温暖化の原因である二酸化炭素排出量の削減、水使用量の削減、廃棄物の減量化及びリサイクル促進に効果があります。

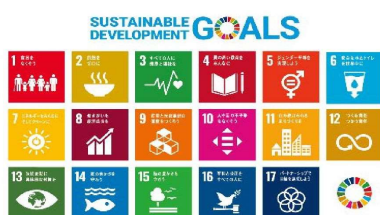
弊社ではEA21活動を通して、業務の合理化や従業員の意識向上を目指して取組みを開始し、6年が経過しました。

取組開始後6年目の実績では、二酸化炭素排出量を含め電気使用量、ガソリン使用量、プロパンガス使用量、廃棄物排出量及び水使用量の削減目標は何れの項目においても達成しました。

二酸化炭素排出量では、負荷の58%(昨年度57.9%)を占めるガソリン使用量において車両1台更新時にガソリンから軽油に変更しており、そのことを織り込んで評価する必要があります。今年度は最初の実績値評価となりましたが、基準値は単年度を基にしているため、月々の変動が大きく評価で難しいところがありました。複数年の実績値の蓄積を待ち平準化された基準値に変えることを視野に入れており、燃料変更による二酸化炭素排出量への効果についても注視しています。

次年度の取り組みでは、「カーボンニュートラル」を目指して、電気使用量、化石燃料の使用量削減のため、職員の英知を集め取組むため、車両の燃料削減が重要との認識の基、PDCAを回して、全員一丸となって目標に向かって計画を進め、目標達成となるよう努めることにします。

また、弊社の属する「株式会社いとうグループホールディングス」は令和4年3月29日、「SDGs宣言」を行いました。したがって、EA21の取組項目に加え働き方改革も考慮して、勤務時間や業務の状況、その他様々な「SDGsの取組」に資する取組みを拡大・展開しています。



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。

11 SDGs宣言



株式会社いとうグループホールディングス SDGs宣言

当社は、「価値創造」という経営理念のもと、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年3月29日

株式会社いとうグループホールディングス

代表取締役 伊藤 紳



重点項目(ターゲット2030)

豊かで安心して暮らせるまちづくり

グループの事業を通じて、皆様が安心して暮らせる安全なまちづくりに努め、地域の発展に貢献します。『価値創造』をテーマに、ステークホルダーの皆さまにより一層信頼される会社を目指してまいります。

【主な取り組み】

土地開発事業、産業廃棄物事業のコンサルタント、インフラ整備のための土木設計、農業生産分野への参入、リサイクル事業



働きやすい職場づくり

すべての社員の心身の健康に配慮し、従業員が安心して働ける職場づくりに努めます。人材育成を通じた社員のスキルアップに取り組むとともに、働き方改革への対応も進めてまいります。

【主な取り組み】

やまぐち健康企業宣言の実施、やまぐち男女共同参画推進事業者認定、ハラスメント防止策、メンタルヘルスケア対策、長時間労働の是正、資格取得支援



環境負荷の低減

環境問題を重要な経営課題の一つとして認識し、エコアクション21を実践した環境配慮型の経営に取り組みます。従業員の環境意識の向上にも努め、全社一体となって環境負荷の低減に邁進してまいります。

【主な取り組み】

エコアクション21の導入、事務所の電気使用量削減、ペーパーレス化、節水活動、廃棄物削減、エコドライブの周知徹底、地域の清掃活動

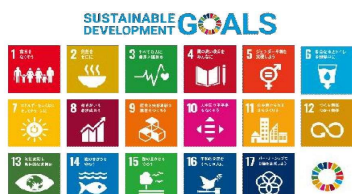


組織体制の強化

コンプライアンスの徹底により経営の透明性・公正性を高めることで、グループ全体の体制強化に取り組みます。持続的な成長と企業価値の向上に努め、地域から信頼され続ける企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

迅速且つ柔軟な運営体制構築、管理者の権限の明確化、リスクマネジメントの体制整備、コンプライアンスの徹底



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。

(注) 株式会社山口測地は、株式会社いとうグループホールディングスのグループ会社です。

12 SDGsに係る主な認定証等

